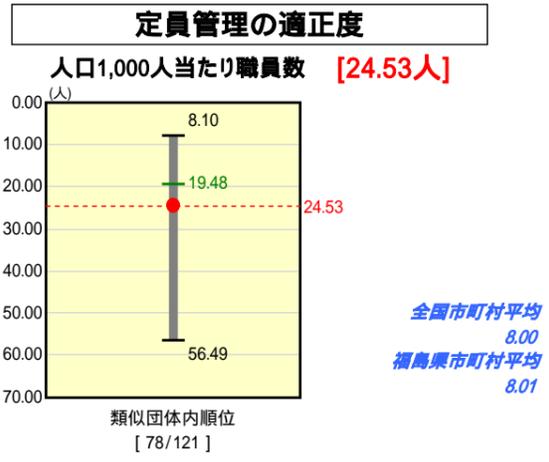
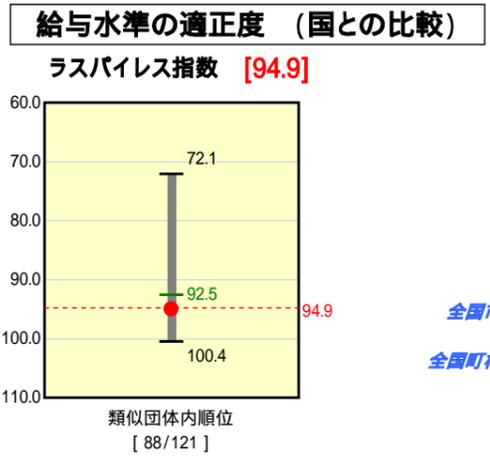
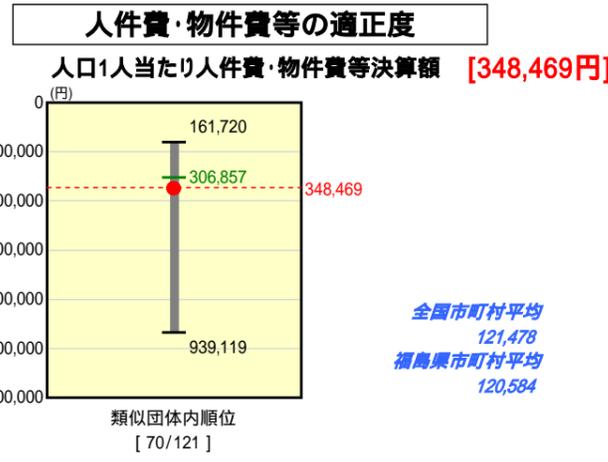
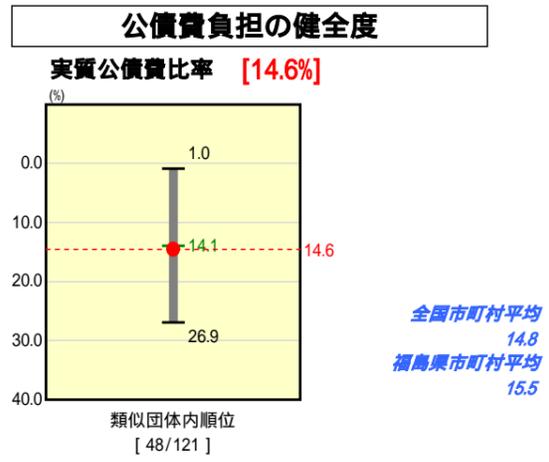
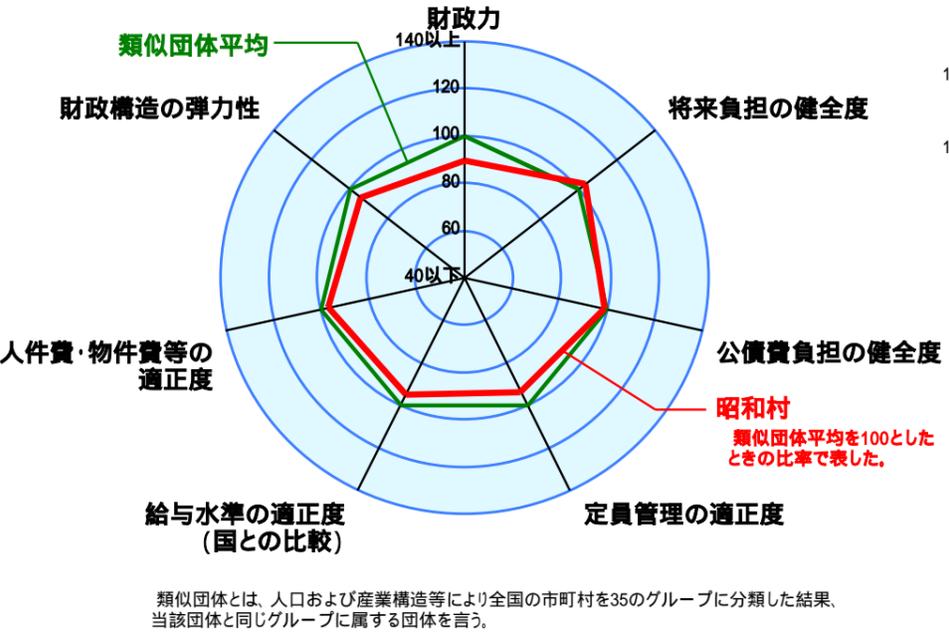
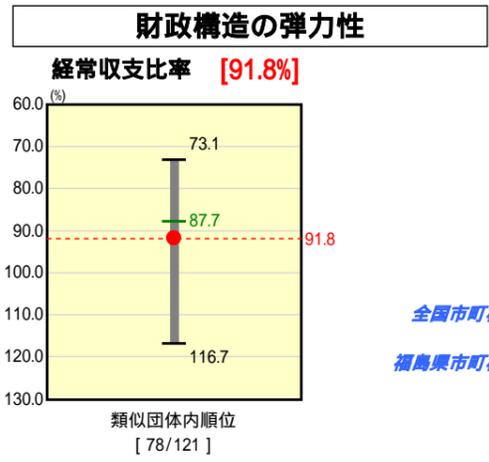
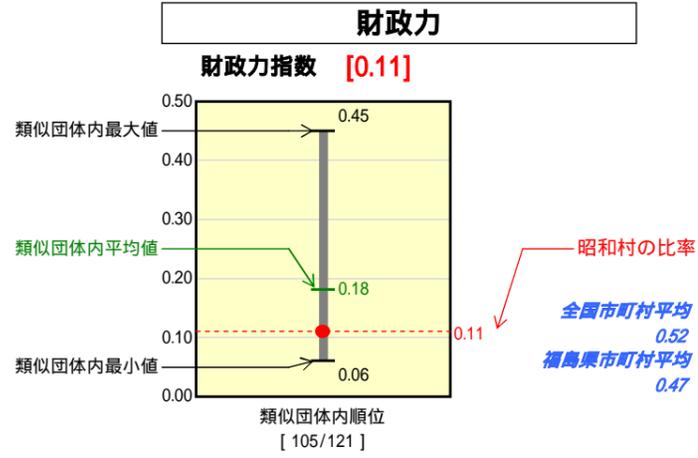


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 昭和村

人口	1,753	人(H18.3.31現在)
面積	209.34	km ²
歳入総額	1,807,309	千円
歳出総額	1,771,730	千円
実質収支	32,204	千円



分析欄

財政力指数～人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末51.7%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このようなことから、歳出面において組織の見直し(5課体制から3課体制へ)や人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も集中改革プランを基とした事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

経常収支比率～平成15年度から職員等の給与カット(特別職給与～村長 20%、教育長 10%、期末手当～村長 30%、教育長 10%、職員～期末手当 0.5月)により人件費の削減や旅費見直しをはじめとする物件費の削減、村単独補助金の削減及び廃止等を実施している。しかし、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費や下水道事業に対する繰出金が増加傾向にある。このため、今後も集中改革プランに沿った行政改革の取組を通して義務的経費の削減はもとより、各種事業の重点化に努める。

実質公債費比率～過去からの起債抑制策により類似団体比較ではほぼ平均値となっている。引き続き地方債発行額については、当該年度の元利償還額以内を目標として抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高～各種事業の見直しを図りながら地方債発行額を極力抑えているため、類似団体平均を若干下回っている。今後も引き続き事業の見直しを図り、更に事業の重点化に努め地方債発行の抑制を図る。

ラスパイレズ指数～定員管理計画に基づき職員数の抑制を図りながら、平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止等を行っているが、類似団体比較ではやや上回っている。これらは、職員構成からみて管理職が多くなっていることが要因となっている。今後も国における給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

人口1,000人当たりの職員数～保健医療福祉総合施設の整備と併せ、積極的な施策の展開に人員(専門職)が必要だったため類似団体平均を上回っている。平成17年度に事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化を図りながら定員管理計画、更には集中改革プランに沿った職員数を目標とする。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額～類似団体平均値を上回っている要因として、主に維持補修費と繰出金になっている。維持補修費については、支出のほとんどが冬期間の除雪経費となっている。繰出金については、下水道事業の施設整備及び維持管理等に対するものが大きな要因となっている。今後は、集中改革プランを基に、普通会計の歳出削減はもつろんのこと特別会計でのコスト削減等歳出削減を積極的に図る。